

# 第41期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

伊豆シャボテンリゾート株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
(アドレス<http://www.izu-sr.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様  
に提供しております。

## 連 結 注 記 表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 合計 2 社  
(国内 2 社)

連結子会社の名称

株式会社伊豆シャボテン公園

株式会社FLACOCO

なお、株式会社サボテンパークアンドリゾートと株式会社伊豆四季の花・海洋公園は平成27年7月1日に合併し、社名を株式会社伊豆シャボテン公園としております。

- (2) 非連結子会社 …………… 0 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 …………… 0 社  
(2) 持分法不適用非連結子会社及び関連会社数 … 0 社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 会計方針に関する事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの—連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの—移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法 ただし一部の子会社につきましては個別法による原価法

### 2. 重要な固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

5. 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

## 連結貸借対照表注記

|   |           |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                       | 576,581千円 |
| 2. 保証債務                                 |           |
| 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 |           |
| スイート・ベイジル株式会社                           | 119,358千円 |
| 3. 担保に供している資産                           |           |
| 土地                                      | 269,655千円 |
| 建物及び構築物                                 | 2,909千円   |
| 計                                       | 272,564千円 |

上記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しております。

## 連結株主資本等変動計算書注記

### 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 28,496,537 | —  | —  | 28,496,537 |

### 2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 1,445,000株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

|            | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|----------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 340,953        | 340,953 | —       |
| (2) 売掛金    | 48,013         | 48,013  | —       |
| (3) 投資有価証券 | 8,128          | 8,128   | —       |
| 資産計        | 397,095        | 397,095 | —       |
| (1) 買掛金    | 38,371         | 38,371  | —       |
| 負債計        | 38,371         | 38,371  | —       |

### 資産

(1) 現金及び預金

(2) 売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。また、その他有価証券における取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| 区 分                        | 当連結会計年度（平成28年3月31日） |              |                     |         |
|----------------------------|---------------------|--------------|---------------------|---------|
|                            | 種類                  | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  | 株式                  | —            | —                   | —       |
|                            | 小計                  | —            | —                   | —       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの | 株式                  | 13,142       | 7,328               | 5,813   |
|                            | 小計                  | 13,142       | 7,328               | 5,813   |
| 合 計                        |                     | 13,142       | 7,328               | 5,813   |

### 負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

### 1 株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額

28円87銭

2. 1株当たり当期純利益

0円93銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 資本金の額の減少

当社は、平成28年5月13日の取締役会において、下記のとおり、平成28年6月29日開催予定の第41期定時株主総会に、資本金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

#### 1. 資本金の額の減少の目的

当社は、資本効率の最大化と、資本政策に関する柔軟性を確保することを目的とし、当社の今後の成長戦略を実現するための財務戦略の一環として実施するものであります。

#### 2. 資本金の額の減少の要領

##### ① 減少すべき資本金の額

平成28年3月31日現在の資本金の額455,091,700円のうち355,091,700円を減少しその他資本剰余金に振り替えることといたします。減少後の資本金金額は100,000,000円となります。

##### ② 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

#### 3. 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替）の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金のうち116,057,570円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

#### 4. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- ① 取締役会決議日 平成28年5月13日
- ② 債権者異議申述公告 平成28年5月16日
- ③ 債権者異議申述最終期日 平成28年6月15日（予定）
- ④ 株主総会決議日 平成28年6月29日（予定）
- ⑤ 減資の効力発生日 平成28年6月29日（予定）

## 個 別 注 記 表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

###### ③ その他有価証券

時価のあるもの一決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの一移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

#### 4. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表注記

### 1. 関係会社に対する資産及び負債

|       |          |
|-------|----------|
| 短期貸付金 | 55,404千円 |
| 未収収益  | 9,715千円  |
| 長期貸付金 | 47,149千円 |
| 未払金   | 49千円     |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

218,943千円

### 3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|               |           |
|---------------|-----------|
| スイート・ベイジル株式会社 | 119,358千円 |
|---------------|-----------|

## 損益計算書注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 157,234千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 3,415千円

営業外費用 62,627千円

## 株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加  | 減少  | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|-----|--------|
| 普通株式(株) | 19,913  | 790 | 310 | 20,393 |

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(注) 2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。



## 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 貸倒引当金        | 12,438     |
| 投資有価証券評価損    | 192,954    |
| 繰越欠損金        | 3,678,139  |
| その他          | 8,116      |
| 繰延税金資産小計     | 3,891,649  |
| 評価引当額        | △3,891,649 |
| 繰延税金資産合計     | —          |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | —          |
| 繰延税金負債合計     | —          |
| 繰延税金資産の純額    | —          |

## 関連当事者との取引注記

子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称            | 住所         | 資本金   | 事業の内容                 | 議決権等の所有割合    | 関係内容     |                | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円)                                 | 科目  | 期末残高<br>(千円)                    |
|-----|-------------------|------------|-------|-----------------------|--------------|----------|----------------|---|--|---|---------------------------------|
|     |                   |            |       |                       |              | 役員の兼任等   | 事業上の関係         |   |  |   |                                 |
| 子会社 | 株式会社<br>伊豆シャボテン公園 | 静岡県<br>伊東市 | 95百万円 | テーマパークの経営受託業務、イベント企画等 | 直接<br>100.0% | 兼任<br>1名 | 資金融資<br>営業上の取引 | 経営指導料<br>(注)1<br>不動産の<br>賃貸(注)2<br>資金の貸付<br>貸付金利息<br>(注)3<br>連結納税個<br>別帰属額の<br>調整(注)4 | 118,500<br>36,000<br>40,000<br>858<br>62,627 | 短期<br>貸付金<br>未収<br>収益<br>長期貸付<br>金<br>未払金 | 55,404<br>9,715<br>47,149<br>22 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、相手会社との交渉のうえ、役務の提供に見合う価格になっております。なお取引金額については、消費税等は含まれておりません。
- (注) 2. 専門家である第三者等の公正な価格を考慮した上で決定しております。
- (注) 3. 市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注) 4. 連結納税会社の相互間で、連結法人税等の個別帰属額につきその支払を免除することを通知したため、それに係る損益を計上しております。

### 1株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額 17円83銭
2. 1株当たり当期純利益 0円54銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 資本金の額の減少

当社は、平成28年5月13日の取締役会において、下記のとおり、平成28年6月29日開催予定の第41期定時株主総会に、資本金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

#### 1. 資本金の額の減少の目的

当社は、資本効率の最大化と、資本政策に関する柔軟性を確保することを目的とし、当社の今後の成長戦略を実現するための財務戦略の一環として実施するものであります。

#### 2. 資本金の額の減少の要領

##### ① 減少すべき資本金の額

平成28年3月31日現在の資本金の額455,091,700円のうち355,091,700円を減少しその他資本剰余金に振り替えることといたします。減少後の資本金金額は100,000,000円となります。

##### ② 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

#### 3. 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替）の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金のうち116,057,570円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

#### 4. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- ① 取締役会決議日 平成28年5月13日
- ② 債権者異議申述公告 平成28年5月16日
- ③ 債権者異議申述最終期日 平成28年6月15日（予定）
- ④ 株主総会決議日 平成28年6月29日（予定）
- ⑤ 減資の効力発生日 平成28年6月29日（予定）